



# ESG・サステナビリティ説明会

2025年12月9日

日清食品ホールディングス株式会社

# サステナビリティ・ESGの取り組みが 創出する企業価値／社会価値の 定量化への挑戦

## ■ アジェンダ

- 1. マテリアリティとサステナビリティ推進体制**
- 2. 気候変動・生物多様性への取り組み**
- 3. ESGと企業価値の関係性分析への挑戦**

# 日清食品グループの マテリアリティと推進体制

# チキンラーメンから完全メシまで

1958年の創業以来、クリエイティビティとフードテックを駆使し、時代ごとの社会課題に対応してきた

1958年～

## 原点は戦後の風景（飢餓）

「おいしい・安全・簡便・保存できる・安価」が重要な時代



1958年  
世界初の即席めん  
「チキンラーメン」

1970年～

## 高度経済成長期

活気と忙しさに包まれた時代



1971年  
世界初のカップめん  
「カップヌードル」

2020年～

## 健康意識の高まり

過栄養・低栄養の栄養の二重負荷が社会問題に



2022年  
世界のWell-Being向上  
「完全メシ」

## NISSIN-NPS

2030年までのコミットメント

- ・栄養価改善製品を50%増
- ・栄養価の高い製品を150種類販売

※NISSIN Nutrient Profiling System

## プラントベース

謎肉

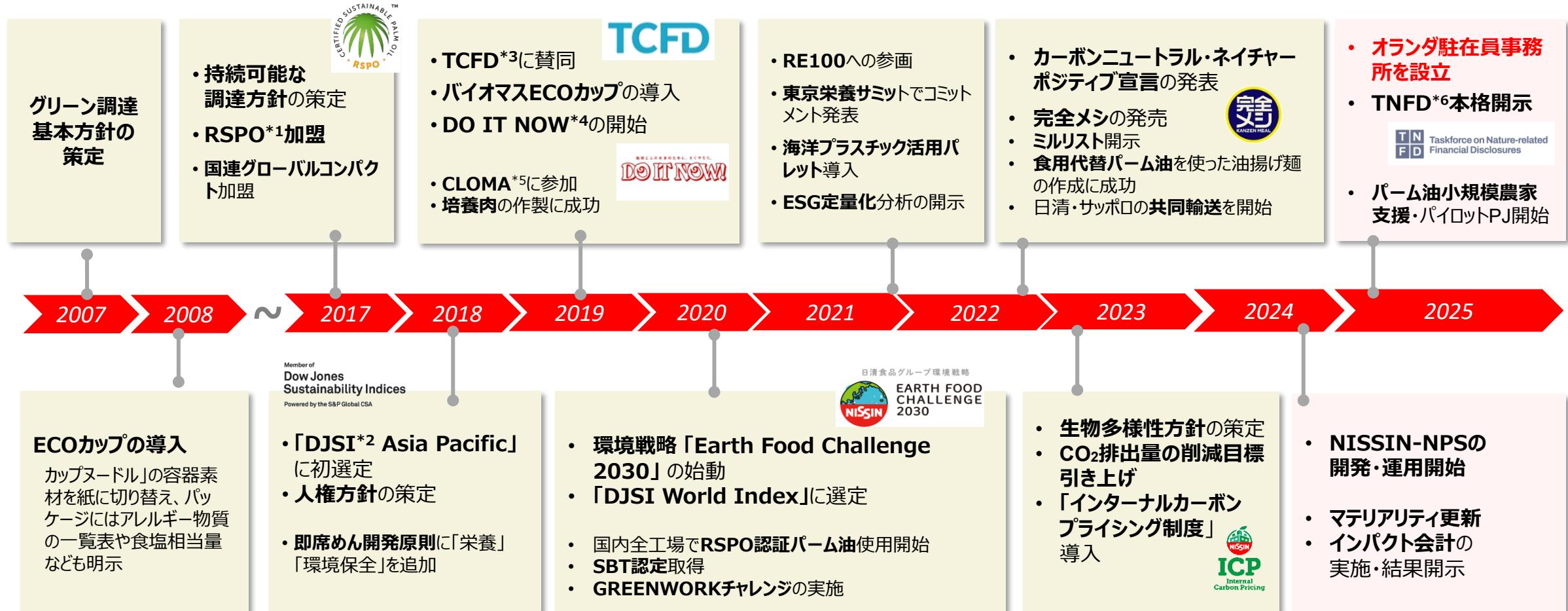


プラントベースうなぎ



# サステナビリティに関する当社グループの歩み

世界的な潮流を踏まえ、サステナビリティに関する戦略・方針を策定するとともに、完全メシ等をはじめとする当社の強みである“イノベーション力”を駆使した取り組みを推進



\*1: Roundtable on Sustainable Palm Oil (持続可能なバーム油のための円卓会議)

\*2: Dow Jones Sustainability Index

\*3: Task Force on Climate-related Financial Disclosures (気候関連財務情報開示タスクフォース)

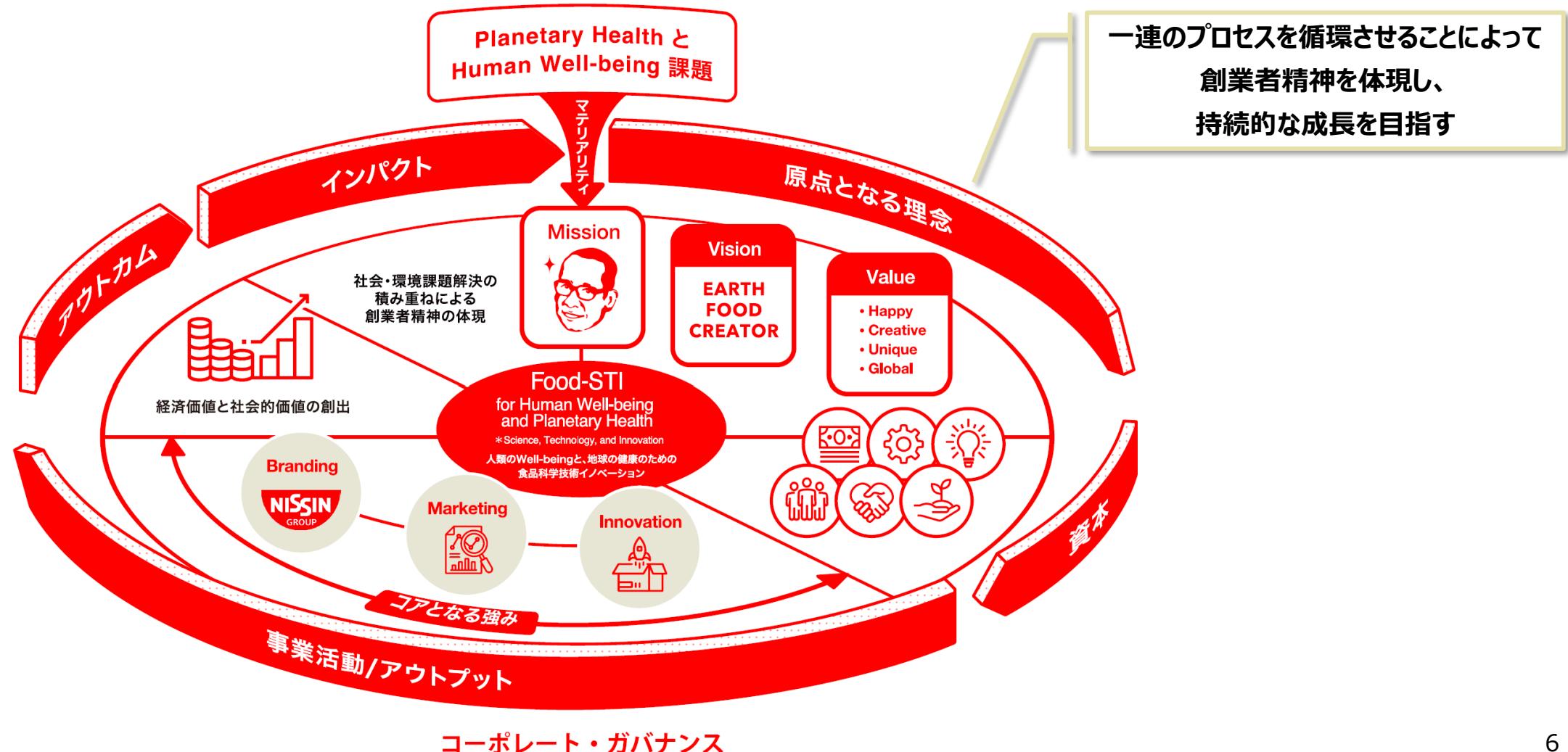
\*4: 「カップヌードル」を通して、地球と人の未来のためにすべきこと、できることを今すぐに取り組んでいくプロジェクト

\*5: クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス

\*6: 「自然関連財務情報開示タスクフォース (Taskforce on Nature-related Financial Disclosures)

# 日清食品の価値創造プロセス

創業者精神に基づき、6つの経営資本や強みであるブランディング・マーケティング・イノベーションを駆使し、魅力的な製品を生み出すことで、経済価値と社会的価値を創出



# 日清食品グループのマテリアリティ

2024年度、CSRD/ESRS※によるダブルマテリアリティ評価に関するガイダンスを参照し、マテリアリティの見直し・分析を行った



# マテリアリティの特定

マテリアリティを単なるリスク対応ではなく、既存事業の基盤強化と収益（経済価値）拡大、および社会価値の創出につながる機会と捉え、取り組みを進めている

外部環境	主なリスク	主な機会	重要課題 (マテリアリティ)	中長期成長戦略との関連 (主たるもの)
<ul style="list-style-type: none"> <li>健康寿命延伸へのニーズの高まり</li> <li>オーバーカロリーによる肥満や間違ったダイエット方法による隠れ栄養失調</li> <li>飢餓や慢性的な食糧不足</li> <li>フードロス削減に対する社会的要請の拡大</li> <li>食品表示、トレーサビリティに関する規制の強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>栄養不良の二重負荷をはじめとした健康・栄養課題がもたらす市場購買力の低下リスク</li> <li>栄養課題の改善に向けた規制強化への対応に必要なコスト増加リスク</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>消費者の健康志向に応えるより栄養価の高い製品の開発や販売による売上増加</li> <li>消費者のさまざまなニーズや志向に合わせた多様な製品提供による市場拡大</li> <li>安定した品質の製品提供によるブランドへのロイヤリティ向上</li> </ul>	<div style="background-color: red; color: white; padding: 5px; text-align: center;"> <b>健康と栄養</b>  <b>製品の安全・安心</b> </div>	<b>Human Well-being</b>  <div style="background-color: #e0e0e0; width: 100%; height: 100px; margin-top: 10px;"></div>
<ul style="list-style-type: none"> <li>労働力不足と人材確保の困難</li> <li>ダイバーシティ&amp;インクルージョン推進への期待</li> <li>労働環境改善と働き方改革への対応要請</li> <li>リスクリキングや人材育成の重要性の高まり</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>労働市場における人材不足により、自社工場などで人材の採用や確保ができず、事業活動に支障をきたすリスク</li> <li>労働市場における人材不足により、優秀な人材の採用や確保ができず、幹部候補生の育成に支障をきたすリスク</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>多様な人材獲得によるイノベーションの創出と競争力向上</li> </ul>	<b>人材開発</b>	

# マテリアリティごとの定量目標・主要な取り組み

## マテリアリティ

## 目標

### 健康と栄養／ 製品の安全・安心

- 2030年までに、日清食品グループのウェルネス製品の国内販売額を230億円に拡大
- 2030年までに、「NISSIN-NPS」で栄養価が改善した製品の割合を50%に増やす (2020年比)
- 2030年までに、「NISSIN-NPS」で定められた基準を満たす栄養価の高い製品を150種類発売

※ NISSIN Nutrient Profiling System: 製品の栄養価をスコア化する弊社独自の栄養プロファイリングシステム

### 人材開発

- 2025年度末までに、女性管理職比率10%以上の達成
- 2030年度の男性の育児休業取得率85%の達成

### 気候変動

- 2030年度までに、Scope 1 + Scope 2: 42%削減、Scope 3: 25%削減 (いずれも2020年比)
- 2030年度までに、国内外の事業活動で利用する電力における再生可能エネルギーの調達比率60%の達成
- 2050年度までに、国内外の事業活動で利用する電力における再生可能エネルギーの調達比率100%の達成

### 生物多様性／ 森林破壊／ 持続可能なバリューチェーンマネジメント

- 2030年度までに、グループ全体の持続可能なパーム油調達比率100%の達成
- 2025年度までに、国内即席麺の持続可能なパーム油調達比率100%の達成
- 榨油工場までトレースできているサプライヤーからの調達比率100%維持
- 2030年度までに、国内即席麺の具材の植物性たんぱく質の使用量を年間1,100トンまで引き上げ

# 役員報酬とマテリアリティの連動

2025年度からは、取締役を含む役員報酬の業績評価に、気候変動や持続可能な調達などマテリアリティに関連する目標の達成度合いを反映

- 取締役の役員報酬における基本報酬の業績連動幅は0～50%、執行役員については-20～+20%、最大40%の範囲
- 当該報酬に反映する指標として**非財務指標（ESG関連）を導入**

	指標	ウェイト	達成基準	選択理由
財務	売上収益	24%	計画達成度	本業での稼ぐ力を示す指標であるため
	親会社の所有者に帰属する当期利益	56%	計画達成度	株主への最終責任を示す指標であるため
非財務	気候変動対応 Scope 1,2,3削減比率		EARTH FOOD CHALLENGE 2030 の進捗達成度	
	持続可能な調達 持続可能なパーム油の調達比率	20%		持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指し、当社が果たすべき指標であるため
	創造人材の育成と活用 社員のMVV共感度、女性管理職比率、女性正社員比率、男性育児休業取得率		組織人材ポリシーの主要指標の進捗達成度	

# マテリアリティ「健康と栄養」— 関連リスクへの対応

脂質や食塩等のコントロールに加え、製品の栄養価値を定量化／可視化し、栄養改善の進捗を評価。「健康」と「おいしさ」を両立する製品の開発と改善に取り組んでいる

## 栄養改善

- ✓ 「NISSIN-NPS」の活用：  
「Health Star Rating System (HSR)」に準拠し、過剰摂取を避けるべき栄養素（飽和脂肪酸、ナトリウムなど）や、摂取が推奨される栄養素（たんぱく質、食物繊維など）の含有量に基づいて製品の栄養価をスコア化
- ✓ HSRの対象に含まれない、ビタミンやミネラルも独自に評価対象に加え、適切量をスコア化

## 塩分

- ✓ 各国の食文化を踏まえ地域ごとに塩分削減目標を設定。  
レシピ改良や原材料の見直しを継続的に実施
- ✓ 塩味を強める弊社独自の特許技術と、塩味を強める際に出てくるエグみを感じにくくする技術を組み合わせた「ちゃんとしょっぱい！塩分控えめ製法」等の活用

## トランス脂肪酸

- ✓ フライ油には、トランス脂肪酸の主たる原因といわれる部分水素添加油脂を一切使用していない

※ 製品中のトランス脂肪酸量を定期的に分析し WHOの推奨基準（総エネルギー摂取量の1%未満）に抑えられていることを確認済

### 2030年までのコミットメント

- ・「NISSIN-NPS」で栄養価が改善した製品の割合を50%増（2020年比）
- ・「NISSIN-NPS」で定められた基準を満たす栄養価の高い製品を150種類発売



三



Q

お客さま窓口 > よくあるご質問 > 日清食品の商品にトランス脂肪酸は含まれますか？

[袋麺・カップ麺](#) [原料・表示](#)

Q. 日清食品の商品にトランス脂肪酸は含まれますか？

A. 日清食品の商品に使用しているフライ油（バーム油）には、トランス脂肪酸の主たる原因といわれる部分水素添加油脂を一切使用していません。

また日清食品が所有するグローバル食品安全研究所にて、製品中のトランス脂肪酸量が表示指針（「トランス脂肪酸の情報開示に関する指針」平成23年2月21日消食第65号）で「0g」と表示しても良いとされている「0.3g/100g未満」であることを、分析確認しています。

# 栄養ポリシーを策定・公開（2024年1月）

栄養に係るポリシーを策定し、事業を通じた「健康と栄養」の課題を解決する施策を推進

## 日清食品グループ栄養ポリシー

1. **国、年齢、食文化の違いなど、お客様の様々な栄養ニーズに応える新たな食の創造を通じて、食のおいしさ・楽しさと健やかな生活をお届けします。**
2. **健康的でユニークな製品を手頃な価格で提供し、人々のウェルビーイングに貢献しもっとHappyにします。**
3. **健康的な製品を安心して選択できるよう、パッケージに正しく有用な情報を簡潔に表示します。**
4. **栄養に関わる様々なステークホルダーとの対話を通じ、世界の栄養課題に挑戦しスピーディに取り組みます。**

本ポリシーに基づき、日清食品グループは健康・栄養に関する各施策に取り組みます。

⋮

### 製品の栄養改善

- 食塩・糖・脂質のコントロールに加え、たんぱく質、食物繊維、ビタミン、ミネラル、その他有用成分の強化により、製品の栄養価値向上に取り組みます。
- 製品の栄養価値を定量化／可視化する仕組みを整備し、栄養改善の進捗を評価します。

### 製品へのアクセシビリティ向上

- 世界中の人々へ栄養価値の高い製品を手頃な価格で提供できるよう、持続可能なサプライチェーンの構築に努めます。

### 消費者への情報提供

- 各国法令を遵守したうえで、ユニバーサルデザインや消費者の読みやすさに配慮した表記を行います。
- 製品には科学的根拠に基づいた情報を表記し、リスクコミュニケーションツールとしても表示を活用します。

### ステークホルダーとの連携強化

- 官公庁、公的研究機関、民間セクター等の社外有識者、NGO団体と連携を図り、栄養改善の取り組みを推進します。

# マーケティング方針を策定・公開（2024年6月）

安全・安心に製品を楽しんでいただけよう、責任あるマーケティング活動にも取り組んでいる

## 日清食品株式会社 マーケティング方針

日清食品株式会社は、世の中に新しい食の文化を創造し、人々に幸せと感動を提供する「食創為世」の理念に基づき、お客様に安心・安全に製品を楽しんでいただけよう、責任あるマーケティング活動に取り組みます。

### 1. マーケティング全般に関する行動指針

世界標準である国際商業会議所(ICC)による「広告およびマーケティングコミュニケーションの活動、責任ある食品・飲料のコミュニケーションの枠組み」に基づき、当社が行うすべてのマーケティング活動において以下の行動を徹底します。

- マーケティング活動に関連する法律や規制を遵守し、公正で誠実なマーケティング活動を行います。
- 人種、民族、国籍、宗教、信条、出身地、性別、性的指向、性自認、年齢、障がいの違いに関わらずすべてのお客様へ配慮し、差別的な表現を用いません。
- 文章表現、聴覚表現、視覚表現において、お客様の誤解を招くことのないよう、製品・サービスの特性を正確に示します。
- 製品の栄養および健康に関する情報は、十分な科学的根拠に基づき表現します。また、統計的な妥当性が無い場合は、それを示唆するような表現を用いません。
- 健康的でバランスの取れた食生活の重要性を損なうような表現を容認しません。
- 過剰な消費を奨励・容認せず、内容量は使われる場面やお客様の対象に合わせて適切に表現します。
- 食事の代替食であることを意図しない製品は、食事の代替食として表現しません。

⋮

### 2. 子どもへのマーケティングに関する行動指針

一般的に子どもは、製品の購入や消費に関する知識や経験、判断能力が大人に比べて低いことから、更なる配慮をもって責任あるマーケティング活動を行います。具体的には、当社が国内で行うマーケティング活動において栄養価が当社の基準を満たさない場合は、12歳未満の子どもを対象とするマーケティング活動は行いません。この場合、以下の項目を遵守します。

- 12歳未満の子どもに強く訴求するメディア・広告媒体において宣伝広告を行いません。メディア・広告媒体の例：テレビやラジオ等の放送メディア、新聞や雑誌等の出版メディア、ソーシャルメディアや動画共有プラットフォームを含むデジタルメディア、第三者が所有するウェブサイト、ゲーム、モバイルアプリ、EメールやSMS、映画、屋外広告、等
- 12歳未満の子どもに対して強く訴求する有名人やインフルエンサーをマーケティング活動に起用しません。
- 食育やCSRに関連する活動を除き、小学校以下の教育機関においてマーケティング活動を行いません。

### 3. モニタリング

マーケティング活動において本方針の行動指針が遵守されていることを確認するため、毎年内部コンプライアンス監査を実施します。

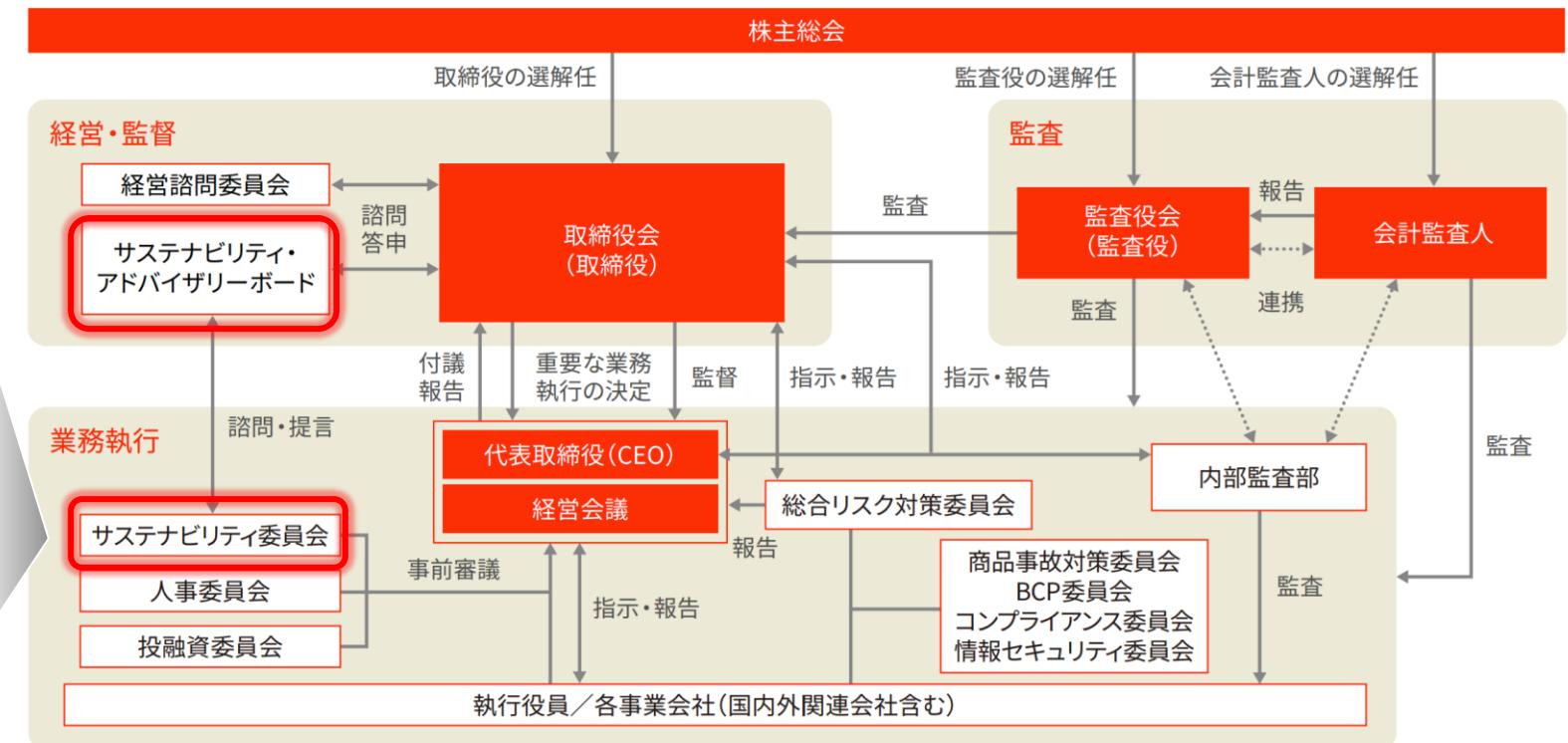
## サステナビリティ推進体制

「サステナビリティ委員会」を設置し、傘下の5つのワーキンググループに関係部署が参画。また、取締役会の諮問機関として、社外有識者を交えた「サステナビリティ・アドバイザリー・ボード」を設置

## サステナビリティ委員会



## サステナビリティ・ガバナンス体制図



## サステナビリティ・アドバイザリーボード

サステナビリティに関するグローバルな動向を把握し、サステナビリティの社内推進体制を強化することを目的にした取締役会の諮問機関。社外有識者の提言を受けながら、当社グループが取り組むべきESGに関する課題について議論し、取締役会に対する諮問や提言を行う



### 第8回会議（2025年1月16日開催）

- TNFDリスク・機会分析の結果報告と今後の方向性について
- 地政学的リスクから見たサステナビリティ最新動向について
- COP29（第29回気候変動枠組条約締約国会議）について

### 第9回会議（2025年9月26日開催）

- 排出権取引制度およびサステナビリティファイナンスの最新動向について
- 中長期サステナビリティ戦略について

# サステナビリティ全体戦略の概観

オランダ拠点



重要課題  
の最新潮流

キャッチアップ

国際的な要請

規制

評価

自社

## プラネタリーアースの向上



## ヒューマンウェルビーイングの向上

### カーボンニュートラルの実現

気候変動

### ネイチャーポジティブの実現

生物多様性 森林破壊

### 資源循環型社会への移行

持続可能なバリューチェーンマネジメント

- ICP制度を活用した脱炭素施策の推進
- 新技術活用、地域特性を活かした自社排出削減
- サプライヤーを巻き込んだ施策の実施（カーボンインセット）
- 他社との協業を含む脱炭素施策の実施
- 容器包材等自社活動によるSCOPE3削減

- デジタルを活用したグローバルサプライチェーンデータ管理
- Nature-based Solutionへの注力
- 注力コモディティへの集中的リソース投入
- 「ネイチャーネガティブ」の削減
- 国内外のルールメイキングへの参画

### 資源循環型社会への移行

- 各国法規制・インフラに応じた包装設計
- 容器包装の石化由来バージンプラスチック使用からの脱却
- 販売・流通段階で発生する廃棄物削減

### 栄養不良の二重負荷 解決への貢献

健康と栄養

- Nissin-NPSを活用した製品の栄養改善
- ウェルネス製品・最適化栄養食の販売拡大

### バリューチェーン全体の ウェルビーイング向上

人材開発

- バリューチェーン全体を俯瞰した人権DDを通じたリスク軽減
- 最上流生産者のレジリエンス向上

加速

加速

加速

加速

加速

再エネ導入拡大  
新技術活用  
輸送省エネ化

エネルギー転換  
再生農業導入  
サプライヤーエンゲージメント

製品設計の見直し

食品ロス削減

最適化栄養食事業  
効果的な栄養表示

小規模農家支援  
バリューチェーン全体DD  
ダイバーシティ推進PJ

CSRD

TCFD、SBTi

EUDR、TNFD、SBTN

PPWR等各国規制、国際プラ条約\*

FoP表示、栄養強調表示

CSDDD

Dow Jones Best-in-Class Indices

CDP (Climate, Forest, Water, Plastic, Biodiversity, Supply Chain)

ATNI

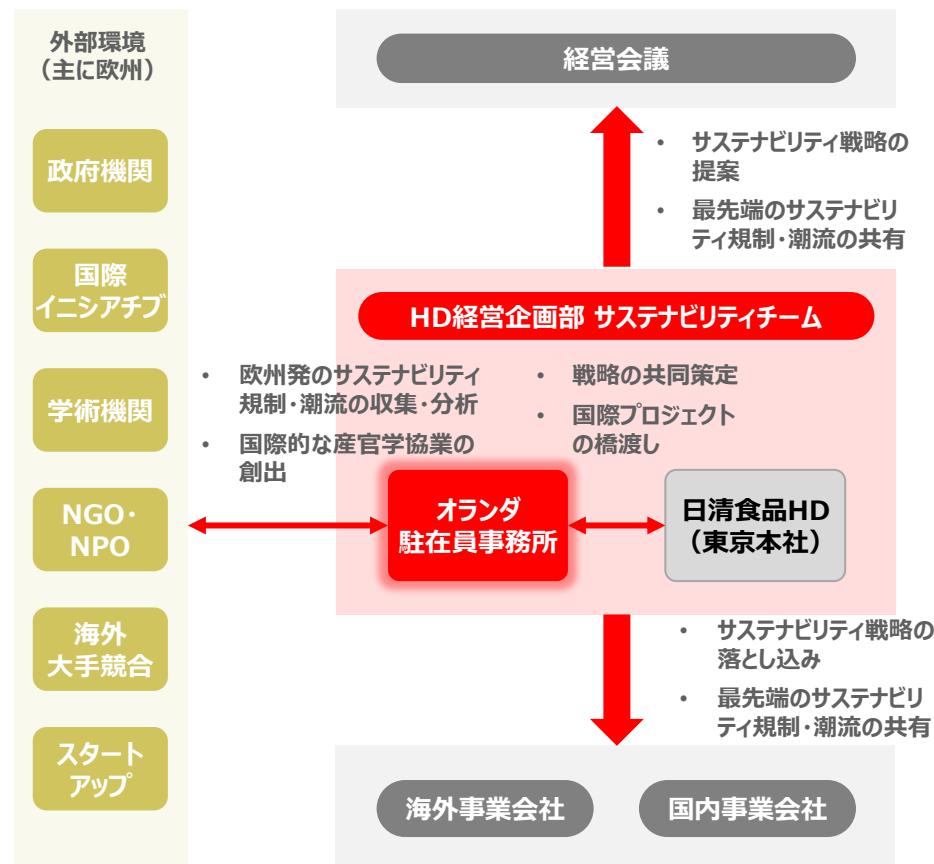
Digital ESG (俯瞰型分析、価値関連性分析、VTA、インパクト会計)

\* : 25年9月時点で各国合意に至らず、協議が持ち越されている。

# オランダ駐在員事務所の設立

最先端のサステナビリティ潮流の当社戦略への取り込み、国際的な産官学コラボレーションの創出等を目的に、25年4月にオランダ駐在員事務所を設立

## 体制



## 主要ミッション



## ■ アジェンダ

1. マテリアリティとサステナビリティ推進体制
2. 気候変動・生物多様性への取り組み
3. ESGと企業価値の関係性分析への挑戦

# レジリエンスを高める 気候変動・生物多様性への取り組み

# CSV経営における中長期成長ストーリー

ビジョンの実現と持続的成長に向けた、「3つの成長戦略テーマ」のうちのひとつに、当社グループの環境戦略「EARTH FOOD CHALLENGE 2030」は含まれる



# 環境戦略：EARTH FOOD CHALLENGE 2030

資源有効活用と気候変動問題の2テーマに対して、2030年までの定量目標を設定し、進捗を毎年公表。各目標は国際社会の動きに合わせ、必要に応じて上方修正を行っている



# 環境戦略 ー 定量目標



EARTH FOOD  
CHALLENGE  
2030

地球のために。未来のために。

NISSIN  
GROUP

Earth  
Material  
Challenge

## 資源の有効活用へのチャレンジ

### 地球に優しい調達



持続可能な  
パーム油調達比率  
**100%**

### 地球資源の節約



水の使用  
**12.3m<sup>3</sup>/売上百万円**

### ごみの無い地球



生産過程の再資源化率  
**99.5%以上**  
販売・流通過程の廃棄物  
**半減** \*日本の実績が対象

国内即席めんは  
2025年に目標前倒し

Green  
Food  
Challenge

## 気候変動問題へのチャレンジ



### グリーンな電力で作る



SCOPE1+2  
**▲42%**  
(対2020年比)

### グリーンな食材を使う



SCOPE3  
**▲25%**  
(対2020年比)

### グリーンな包材で届ける



SCOPE3  
**▲25%**  
(対2020年比)

# 日清食品グループのカーボンニュートラル宣言

持続可能な社会に向けた日清食品グループの新たな挑戦！

**「ネイチャーポジティブ」を推進し、2050年「カーボンニュートラル」を目指す**

**生物多様性を回復させながら、CO<sub>2</sub>排出量を“プラスマイナスゼロ”に**

日清食品グループは、2020年4月に策定した環境戦略「EARTH FOOD CHALLENGE 2030」においてCO<sub>2</sub>排出量の削減目標を定め、再生可能エネルギーの使用をはじめとした取り組みを進めています。

近年、企業におけるCO<sub>2</sub>排出量削減の取り組みは、サプライチェーン全体を巻き込んで強化していくことが求められています。また、生物多様性が重視される中、「ネイチャーポジティブ」は「カーボンニュートラル」に続く国際的なテーマとして、次の世界目標に位置づけられようとしています。

日清食品グループは、商品に使用する植物性食品\*1の割合を拡大するなど、原材料に関する環境負荷の低減や、生産工程で廃棄される食材のアップサイクル\*2による資源の有効活用、即席麺の製造に使用するパーム油の生産地における森林再生活動\*3など、「ネイチャーポジティブ」に向けたさまざまな活動に取り組み、2050年までにCO<sub>2</sub>排出量を実質ゼロにする「カーボンニュートラル」の達成を目指すことを宣言します。

日清食品グループは、気候変動対策に加え、生物多様性の保全と回復を重要な経営課題に位置づけ、これからも持続可能な社会の実現に努めていきます。

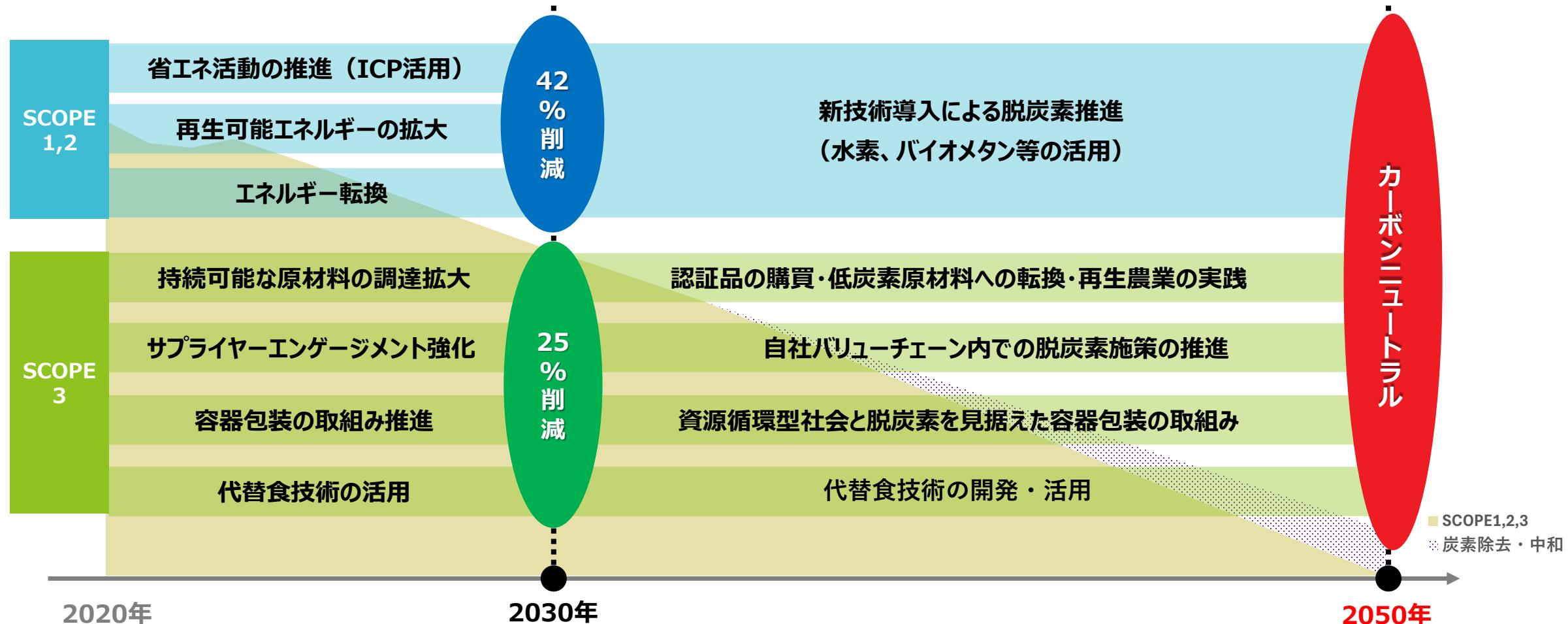
\*1 植物に由来する食品で、穀類、芋、豆、野菜、キノコ、果実、海藻類や、それらを加工した食品のこと。動物に由来する食品に比べ、生産過程での環境負荷が少ないといわれている。

\*2 本来捨てられるはずだった物に新たな付加価値を与え、別の物として再利用すること。

\*3 森林破壊や森林伐採により減少しつつある森と林を、森に光を入れるための間伐や、林木育苗や植林などを通じて意図的に回復させること。

# カーボンニュートラルの実現に向けた移行計画

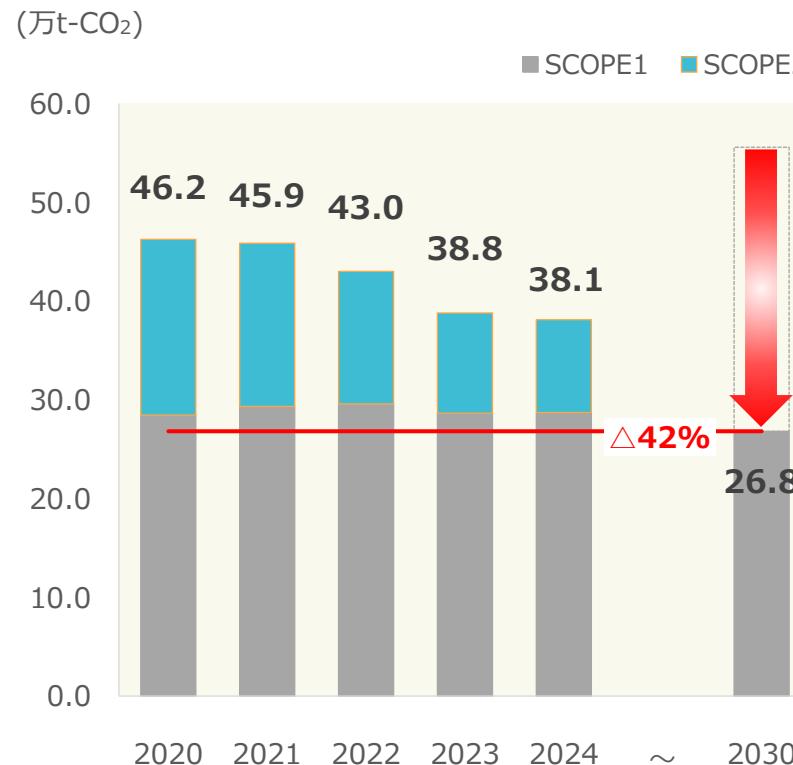
SCOPE1,2については、省エネ活動推進/再エネ拡大を進め、将来的には新技術を活用しながら脱炭素を推進。SCOPE 3については、自社努力に加えサプライヤーとの協働を目指し取組みを進める



# 自社操業における削減アクション – 2030年に向けて –

省エネおよび再エネ調達拡大が引き続き主要取り組みとなるが、将来環境を見据えた再エネ調達手法の検討を加速する。さらに、SCOPE1でのCO<sub>2</sub>削減取組みを進めていく

CO<sub>2</sub>排出量 – 自社操業 –



2030年に向けてのアクション

## A) 再エネ導入拡大

- ◆ 環境証書を活用した再エネ比率の向上
- ◆ 追加性のある再エネ調達比率拡大

- ✓ PPAスキームによる長期安定的な再エネ直接調達の比率拡大
  - ✓ 24/7 カーボンフリー電力※の導入検討
- ※水素や蓄電池等を活用して24時間365日 真の再エネを使用するスキーム

## B) エネルギー転換等

- ◆ バイオマスの活用拡大
  - ✓ バイオマス資源が豊富な地域において、積極的なバイオマスの活用割合を増大 (生物多様性とのトレードオフに留意)
- ◆ 蒸気供給の手法検討
  - ✓ 燃料燃焼から蒸気購入へのスキーム変更 (SCOPE 1 → SCOPE2)

# バリューチェーンにおける削減アクション

当社グループの排出量の大半は原材料調達（Scope3/Cat.1）に起因。バリューチェーン全体で多様な削減施策を展開し、排出量低減に挑戦

GHG排出量内訳・抜粋（2024年）

	CO <sub>2</sub> e 排出量(千t)	GHG総排出量に 対する比率
Scope3	3,889	91.1%
Cat.1 購入した製品・サービス	2,467	57.8%
Cat.2 資本財	222	5.2%
Cat.3 Scope1,2に含まれない 燃料及びエネルギー関連活動	97	2.3%
Cat.4 輸送、配送（上流）	415	9.7%
Cat.5 事業から出る廃棄物	18	0.4%
Cat.6 出張	16	0.4%
Cat.7 雇用者の通勤	13	0.3%
Cat.9 輸送、配送（下流）	225	5.3%
Cat.11 販売した製品の使用	290	6.8%
Cat.12 販売した製品の廃棄	125	2.9%

原材料調達における削減取り組み事例

**環境に配慮した持続可能なパーム油(RSPO)の調達**

- 国内即席めんにおけるRSPO油使用率：84% (2024)
- グループ全体のRSPO油使用率：46.1% (2024)



**フタ止めプラスチックシールの廃止**

- 年間33トンのプラスチック原料調達を削減



**「バイオマスECOカップ」の使用**

- バイオマス度81%の容器、従来容器に比べて  
石油由来プラスチック使用量をほぼ半減



# TCFD — シナリオ分析の結果

当社グループでは、2019年度に事業活動に気候変動が及ぼす影響を把握するためにプロジェクトチームを立ち上げ、TCFD提言を踏まえたシナリオ分析・インパクト評価を実施

## 主なリスクによる事業への影響度とその対応策

	主なリスク	想定される事業への影響	主な対応策(財務影響軽減策)
移行リスク	炭素税・国境炭素税などの規制	SBT目標WB2°C(世界の気温上昇を産業革命前より2°Cを十分に下回る水準)に向け、取り組まなかった場合の影響額は2030年3,747百万円/年、2050年7,323百万円/年となった。SBT目標WB2°Cを達成した場合の影響額は2030年2,623百万円/年、2050年1,465百万円/年となる。	製造工場への省エネ設備やシステムの導入、再生可能エネルギーの導入拡大、環境に配慮した製品の販売
	水リスク	洪水:リスクが高いと見られる製造拠点は国内4拠点、海外1拠点	製造工場などにおける水リスクの多角的な分析調査
		高潮:リスクが高いと見られる製造拠点は国内4拠点	
		干ばつ:評価時点と比較して、2055年および2090年までにリスクが増大すると判明した拠点は南米と欧州の拠点	
物理リスク	水ストレス	水ストレス:国内で4拠点、海外で7拠点	水の再利用などをはじめとした製造工場における効率的な水の使用
		小麦:オーストラリアにおける小麦の2000年比面積単位収穫量はRCP2.6およびRCP6.0で増加、アメリカ、カナダは変化なし	植物代替肉や培養肉などの開発、植物代替肉や培養肉などを利用した製品の開発、持続可能なパーム油の調達
	原材料調達先の変遷	大豆:2000年比面積単位収穫量は、RCP2.6では増加傾向、RCP6.0とRCP8.5では減少傾向	
		エビ・イカ:RCP2.6では大きな変化はなし、RCP8.5では漁獲量が減少	
		パーム油:RCP2.6では収穫量減少の懸念あり、RCP8.5では収穫量減少	

# TNFD — LEAPアプローチに基づく主要原材料分析の結果

当社グループは2023年に「TNFD Early Adopter※」に登録。2024年、「TNFD最終提言v1.0」に基づき、より詳細な自然関連リスク・機会の評価を実施。

※TNFD Early Adopter：現「TNFD Adopter」の中でも、TNFD提言に沿った情報開示を早期（2023～2025年度）に開始する意向を示した企業

## Locate以降の分析対象原材料4品目の評価結果概要

取り組み内容	パーム油 	カカオ 	小麦 	エビ 
Scoping 分析対象の原材料見直し	保全優先度※7・生産必要面積・生物多様性損失度※8すべての指標で上位	保全優先度と生物多様性損失度で上位も生産必要面積は小さい	生産必要面積は陸域最大も、生物多様性損失度、保全優先度は低め	保全優先度が最大水準であり、漁獲圧への懸念あり
Locate 優先地域の把握	マレーシア インドネシア	エクアドル ガーナ	オーストラリア	インド
Evaluate 依存と影響の関連性の把握	陸上生態系の利用(影響)や病気の抑制(依存)に懸念あり	陸上生態系の利用(影響)や病気の抑制(依存)に懸念あり	水利用(影響)に懸念有るも、西オーストラリア州は水不足な一方多くを天水で賄うという報告あり	海洋資源活用(影響)に懸念あり
Assess シナリオ分析による リスク分析と アクションの探求	マレーシア インドネシア ・気候変動および病気の罹患率増加等により パーム油収量の減少 ・パーム林拡大による地域の生物多様性の劣化	シナリオ分析対象外	シナリオ分析対象外	シナリオ分析対象外

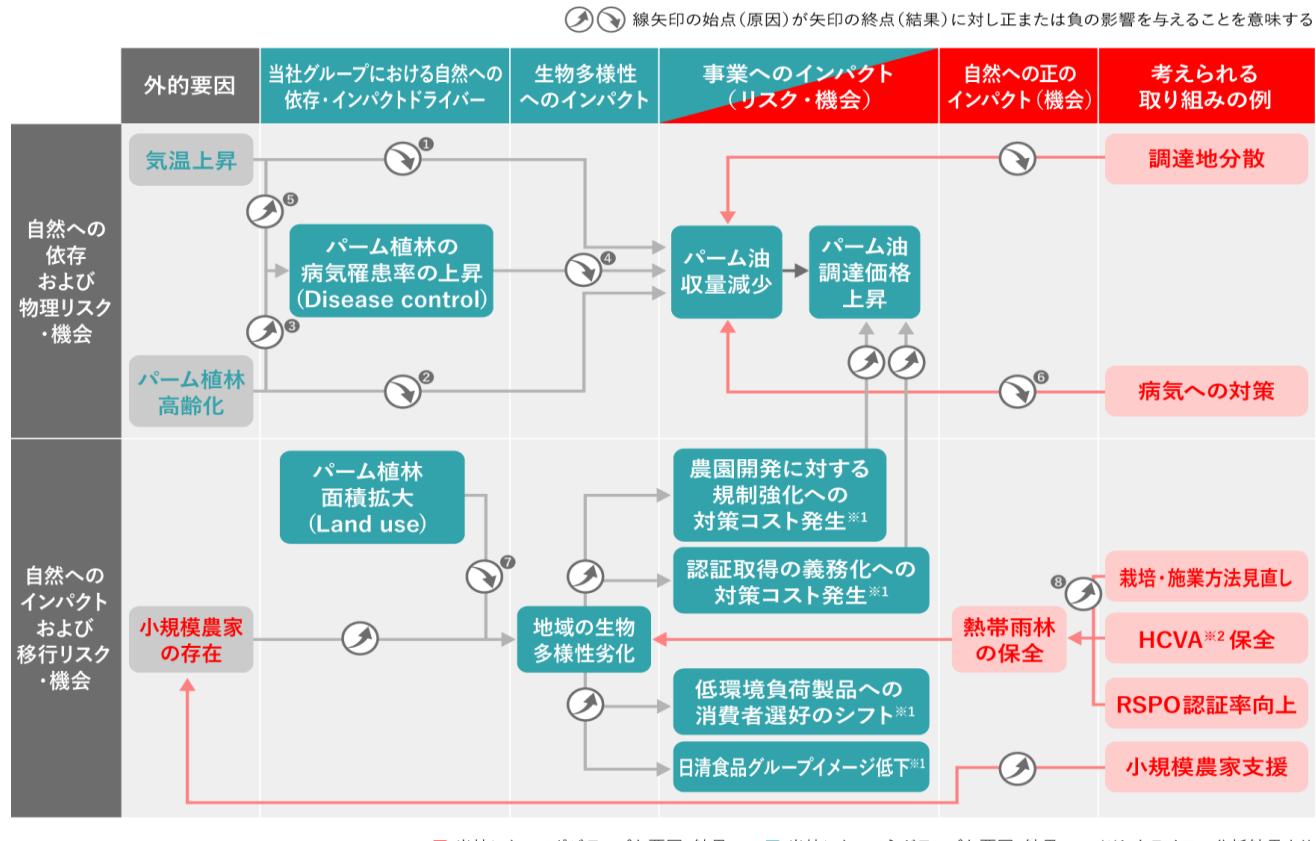
※7 保全優先度とは、生物群ごとの分布と希少性をもとに、保全すべき優先地域を順位付けしたもの

※8 生物多様性損失度(MSA: Mean Species Abundance)とは、原材料を生産・捕獲することによって原生自然に対して生物多様性が損失される割合を示す

# TNFD — パーム油調達におけるシナリオ分析

自然への依存・インパクトが大きく、事業における重要性が高いパーム油は、さらにシナリオ分析を実施。生物多様性指標と収量の時系列変化を複数シナリオに基づき調査、事業継続性への影響を把握

## シナリオ分析結果における因果関係イメージ



## パーム油調達地における影響 (概要)

分析対象とした生産地では、パーム植林が拡大し始める1992年以前は90%以上の生物多様性が維持されていたものの、パーム植林拡大に伴い、2023年時点ではマレーシア・サバ州で約85%、インドネシア・リアウ州では約65%まで生物多様性が減少したと推定

### マレーシア・サバ州の調達地域では…

パーム植え替え時期に病害に強い栽培方法を推進するなど、植林内の生物多様性向上を図ることで、病害対策および収量改善が期待される

### インドネシア・リアウ州の調達地域では…

森林伐採が現在も進行していると見られる上に、沿岸泥炭地は高潮や病害リスクが高いため、植林内の生物多様性向上よりも、新たな森林伐採の抑制がより重要

# パーム油調達を通じたネイチャーポジティブへの貢献

油脂加工メーカーとのエンゲージメント強化と、サプライチェーン上流に位置する搾油工場（ミル）やアブラヤシ（パーム）農園に対する支援の必要性を認識、農園への支援活動を積極的に進めている

## パーム油調達の中長期的な取り組み指針

サプライチェーン	取り組み指針	
	現在	～2030年
重点的なアプローチ	<p>アブラヤシ農園</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●衛星モニタリングツールによる森林・泥炭地破壊リスク確認およびエンゲージメント</li> <li>●現地調査(NGOへのヒアリング含む)</li> <li>●小規模農家の支援プログラム実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●農園までのトレーサビリティ確保</li> <li>●苦情処理メカニズムの整備</li> </ul>
	<p>搾油工場(ミル)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●ミルリストによる情報管理</li> <li>●衛星モニタリングによる森林・泥炭地破壊リスク確認およびエンゲージメント</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●森林フットプリントの作成(高リスク地域を中心とする)</li> </ul>
1次精製工場	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ミルリストによる情報管理</li> <li>●一次サプライヤーを通じた状況確認・エンゲージメント</li> </ul>	
油脂加工・精製	<ul style="list-style-type: none"> <li>●日常的な連携(遵法確認・課題共有・現地ミル／農園の状況確認等)</li> </ul>	

# サプライチェーン全体を通じた課題解決へのアプローチ

RSPOの調達推進に留まらず、ミルレベルのトレサビ担保や衛星モニタリングの複数活用をはじめ、課題の根本解決に向け、高リスクミルに対する能動的な対応や小規模農家支援等に着手している



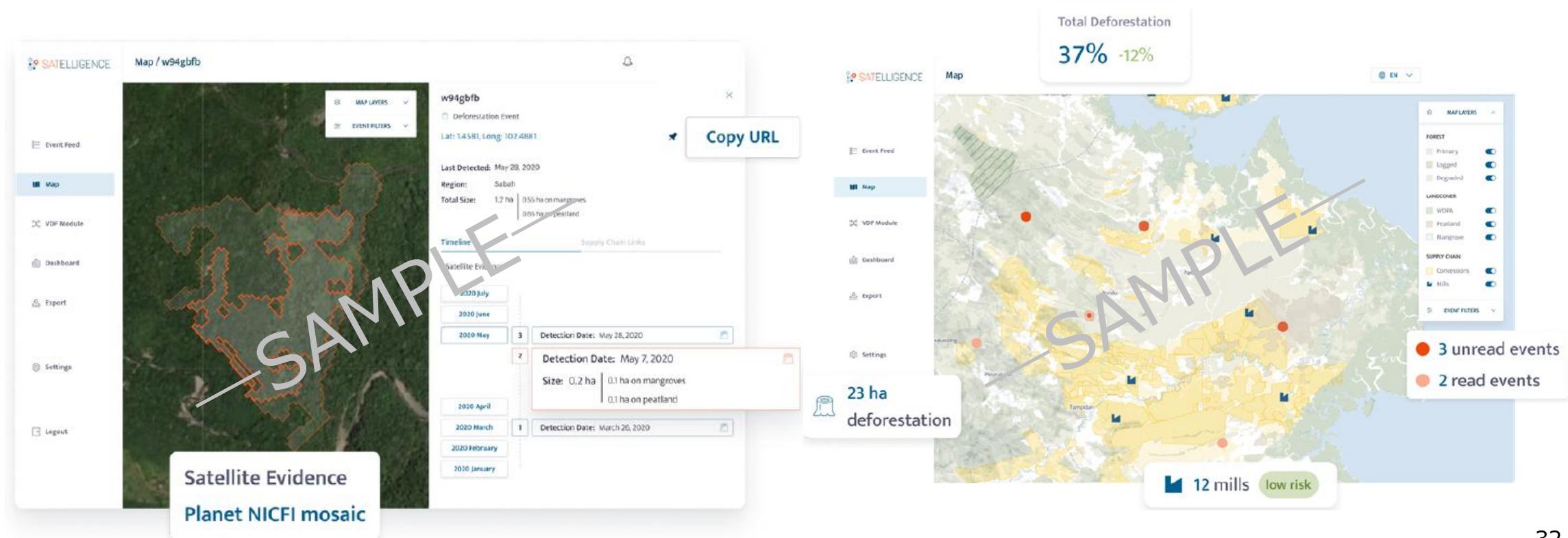
B

## 衛星モニタリングによる森林破壊リスク分析

衛星モニタリングツール「Satelligence」を活用。ミルリストで整理したミル位置情報を、地図／衛星写真や森林量データ等と照合することで、森林破壊等のリスクを把握している

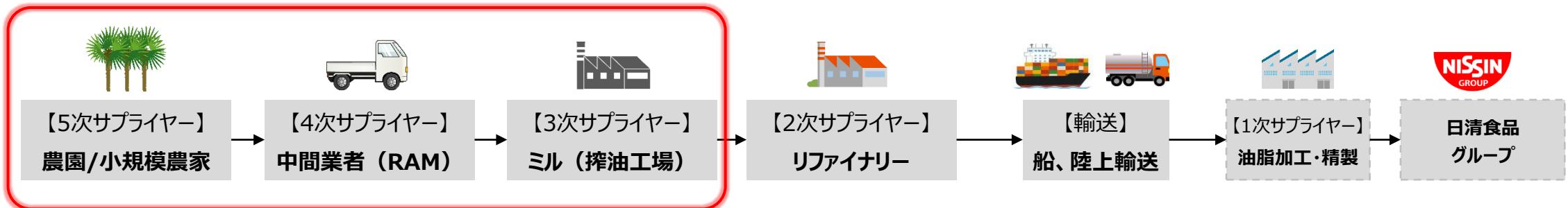
2週間に1回以上の頻度で、森林破壊および森林火災を探知し、衛星データを蓄積

サプライチェーン上のミルから半径50kmのエリアの森林面積の変化を時系列毎に表示・出力することで、森林破壊を行っている可能性のあるサプライヤーの監視、エンゲージメントの根拠・対話材料として活用することが可能



## C 小規模農家・ミルとのダイアログ

サプライチェーン上のパーム油小規模農家に対する調査・ダイアログを定期的に実施。小規模農家からリファイナリーまで、サプライチェーン上の各アクターと対話しながら、人権・環境リスクを詳細に把握



### 小規模農家・ミルとのダイアログ

衛星モニタリングの結果、リスクの高そうなエリアについては直接農家を訪問し、環境や人権についてのアセスメントを実施



### ダイアログ実施にあたってのパートナー

信頼性と客観性の高い調査およびダイアログを行うため、第三者機関と協力

#### 現地支援 (NGO)

インドネシアの小規模パーム農家を支援



#### 助言

経済人ロー円卓会議  
日本委員会 (CRT)



# I 小規模農家支援（パイロットプログラム）

アセスメントやダイアログを通じて把握した課題の解決と、小規模農家の生産性と収益の向上を目指し、パーム油小規模農家を対象としたパイロット・プログラムを開始



# I 小規模農家支援の意義

特定した課題の根本的解決に取り組むことで、現地の人権・環境課題の解決を目指すとともに、当社グループのScope3排出量の削減や、外部ステークホルダーからの評価向上につなげる狙い

## 1 人権・環境アセスメントで特定したリスク・課題の根本的解決

- RSPO認証取得・トレーニングによる、
  - FFB\*買取額の向上・収益向上
  - 持続可能な農業への転換
  - 生産性向上
- 認証および助成金取得に必要な、栽培事業登録証明書（STDB）、環境管理声明（SPPL）の取得
- 個人保護具（PPE）の着用 等



\*FFB : パーム果実 (Fresh Fruits Bunch)

## 2 再生農業への転換によるScope3排出量の削減、生物多様性回復

- 農薬投入量の管理
- 榨油後のFFBを再利用して作られた有機肥料の採用（検討中）
- プログラム前後のGHG排出量、土壤健全性の向上度の定量的モニタリング



## 3 外部ステークホルダーからの評価向上

- 社会価値創出による投資家への訴求（将来的にインパクト会計の対象として想定）
- 外部ステークホルダー、NGOからのグリーバンスへの対応策・説明責任
- RSPO会員企業のShared Responsibility規則への対応\*

\*企業は、小規模農家に対し持続可能なサプライチェーンへの参加を促すために、法務上必要な登録やRSPO認証取得等におけるサポート等を提供する必要がある。



## ■ アジェンダ

1. マテリアリティとサステナビリティ推進体制
2. 気候変動・生物多様性への取り組み
3. ESGと企業価値の関係性分析への挑戦

# ESGと企業価値の 関係性分析への挑戦

# 非財務取り組みと企業価値・社会価値の定量化について

サステナブルな企業成長を果たすために重要な自社取り組みを通じた経済価値・社会価値の創出に  
関し、これまで複数の手法を用いた定量化（可視化）を実施



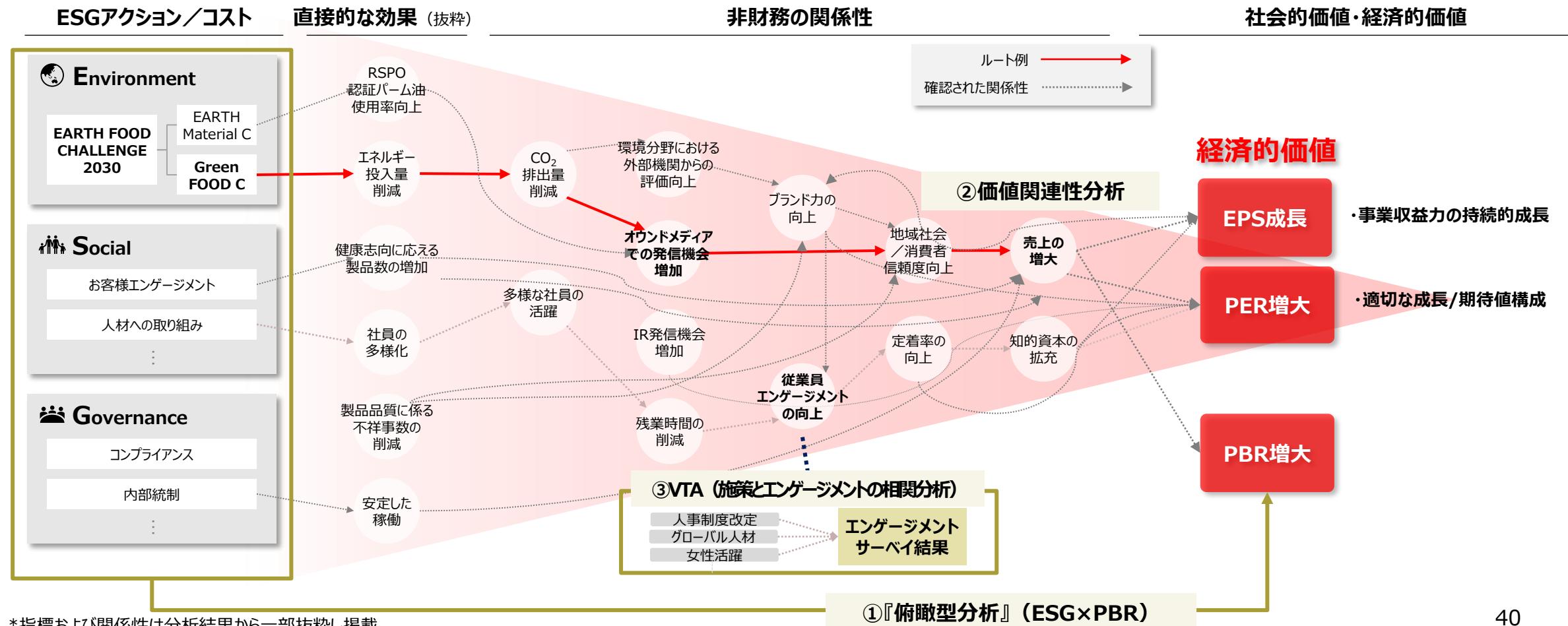
# ESG課題と企業価値の関係性分析について

非財務(ESG)取組みと企業価値の関係性の可視化に挑戦することとし、2021年度より定量化分析を実施



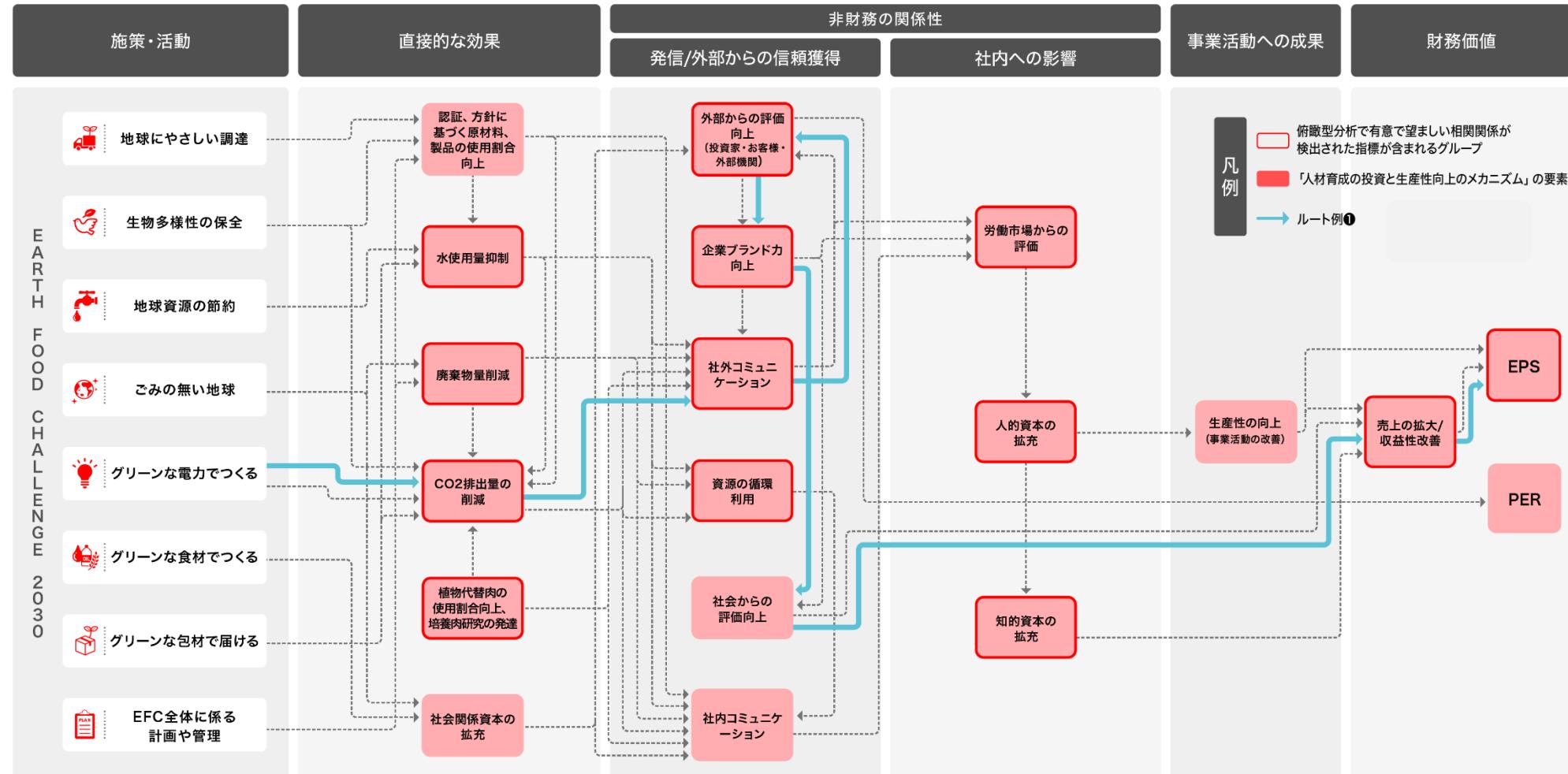
# ESG効果の定量化に向けたこれまでの取り組み（全体像）

当社ESG活動の経済価値（企業価値）への相関分析を実施。価値関連性分析において、指標同士の相関性を見ることで、企業価値に繋がる全体ストーリーを可視化



# 価値関連性分析

生物多様性の保全や持続可能なパーム油をはじめとした地球にやさしい調達など、EARTH FOOD CHALLENGE 2030の取り組みを網羅し、CO<sub>2</sub>排出量削減と社外コミュニケーションを経て、評価向上、売上拡大を通じたEPS改善への寄与を具体化



# 社会インパクトの定量化

これまでのESG取組みと企業価値の関係性分析に加え、2023年度は当社活動によって創出される社会価値の定量化にも挑戦

## 企業価値（経済価値）の分析

### 1 俯瞰型分析（柳モデル）

ESG指標とPBRの直接の相関を分析。

### 2 価値関連性分析

ESG指標とEPS、PERの関係性に加え、ESG指標同士も分析。（企業価値へ繋がる全体ストーリーを可視化）

### 3 VTA分析

施策と従業員エンゲージメント要素の相関を分析。

## 社会価値の分析

### 4 インパクト会計

- 企業が従業員や顧客、環境などの社会に与える影響（=社会インパクト）を金銭価値に換算。

気候変動対応によって創出される社会的価値を定量化

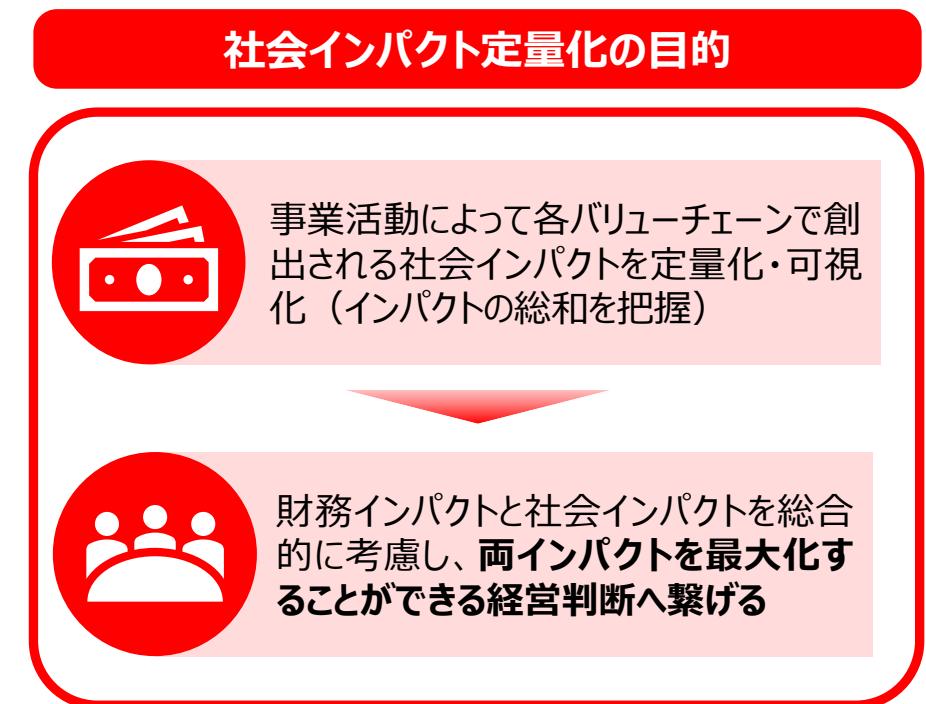
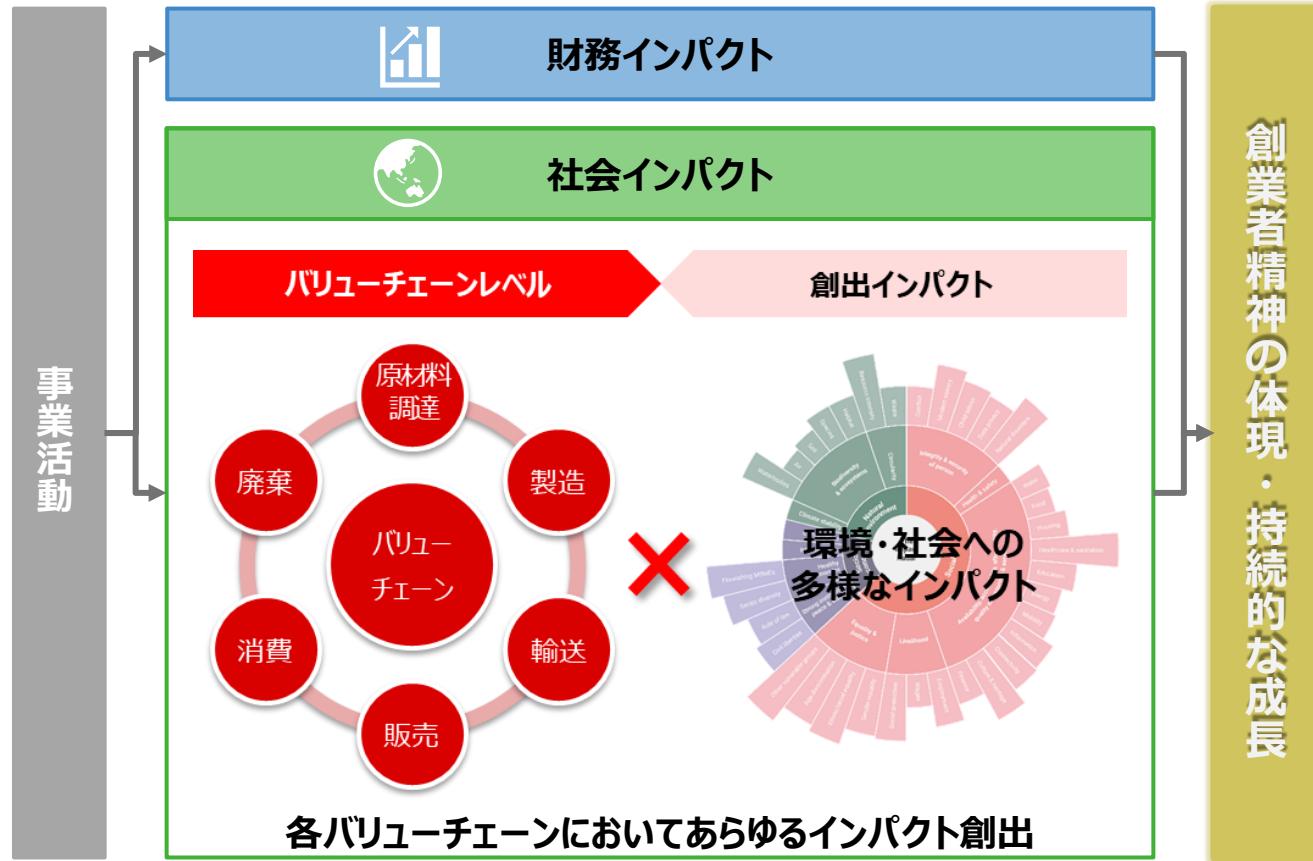
算出した  
インパクト

RSPO認証パーム油調達を行うことによって創出される社会的価値を定量化



# インパクト定量化の実施背景・目的

自社活動による財務的価値だけでなく、自社活動によって創出する社会インパクトについても可視化することで、両インパクトを最大化することができる経営判断につなげていく



# インパクト会計の概要

社会インパクトを透明性のあるロジック※に従い金銭価値に換算する手法である「インパクト会計」に挑戦。気候変動対策、およびRSPO認証パーム油調達によってもたらされる社会的インパクトを定量化

## 気候変動

◆ 「気候変動によるWell-Being毀損額」×「日清による気候変動の抑制率」を間接的価値として定量化

- 国立環境研究所が公表するフロー図を基に、CO<sub>2</sub>排出が人々のWell-Beingに影響を与えるまでのストーリーを作成
- 当社グループの「気候変動問題へのチャレンジ」による社会的インパクトを金銭価値換算

## 持続可能な パーム油

◆ 主要原材料であるパーム油について、持続可能なパーム油調達(RSPO認証パーム油調達)を行うことによって創出される環境/社会的価値を定量化

- CO<sub>2</sub>排出回避/環境保全に加え、インドネシア/マレーシアにおけるパーム油農家の労働環境(女性雇用/児童労働)の是正等を金銭価値換算



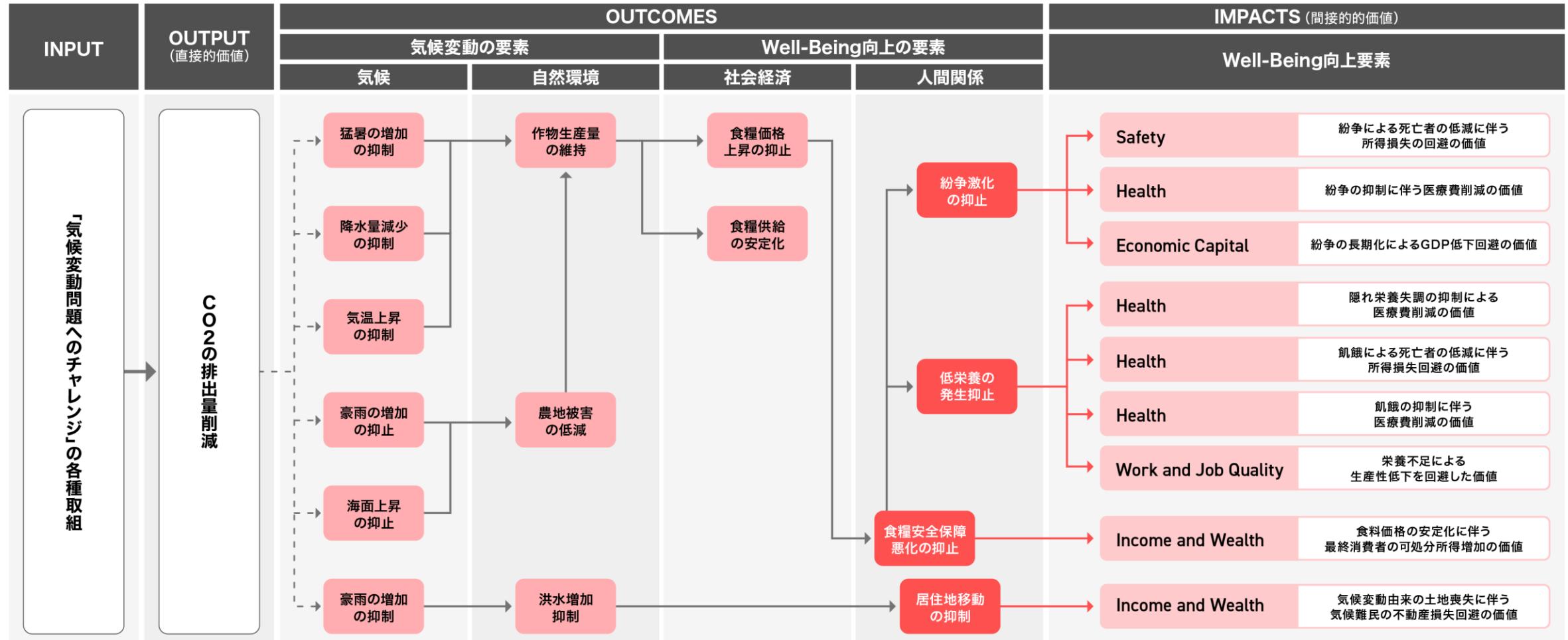
※ハーバード・ビジネス・スクールのジョージ・セラフェイム教授が中心となり設立されたIWAI (Impact-Weighted Accounts Initiative) によって開発された会計手法である、「インパクト会計」に則り算定。従来の財務諸表に加えて社会的なインパクトも経営上の意思決定に組み入れることを目的とする

# Outcomes(間接的価値) の詳細化

国立環境研究所が公表するフロー図を基に、  
CO<sub>2</sub>排出が人々のWell-Beingに影響を与えるまでのストーリーを作成。

凡例

→ 国立環境研究所論文における  
気候変動被害に関する研究を  
基に作成した因果関係



# CO<sub>2</sub>削減が、人々のWell-being向上につながる

気候が乱れると、野菜や穀物が育ちにくくなり、価格も不安定になります。

その背景にあるのが、CO<sub>2</sub>の増加による気候変動。

私たちは、いつもの食卓を守るために、CO<sub>2</sub>を減らす取り組みを進めています。

## 栄養がつくる、健康で安定した暮らし



隠れ栄養失調を抑制し  
医療費を削減する



飢餓による  
所得損失を防ぐ



飢餓を抑制し  
医療費を削減する



栄養不足による  
生産性低下を防止する



# Impactsの詳細化

直接的価値 (Output)		間接的価値 (Impacts)		
#	Well-Being要素	Well-Being向上に関する社会価値	OECD フレームワークとのマッピング ※IFVI-VBAが社会的価値の検討にて参考するフレーム	
1	紛争激化の抑止	紛争による死亡者の低減に伴う所得損失回避の価値	Safety	
2		紛争の抑制に伴う医療費削減の価値	Health	
3		紛争の長期化によるGDP低下回避の価値	Economic Capital	
4	低栄養の抑止	隠れ栄養失調の抑制による医療費削減の価値（先進国）	Health	
5		飢餓による死亡者の低減に伴う所得損失回避の価値（途上国）	Health	
6		飢餓の抑制に伴う医療費削減の価値（途上国）	Health	
7		栄養不足による生産性低下を回避した価値	Work and Job Quality	
8	食料安全保障の維持	食料価格の安定化に伴う最終消費者の可処分所得増加の価値	Income and Wealth	
9	居住地移動の抑止	気候変動由来の土地喪失に伴う気候難民の不動産損失回避の価値	Income and Wealth	
10	生物多様性の維持	生物多様性保全にかかるコストの削減価値	Economic Capital	
11	森林破壊の抑止	森林保全にかかるコストの削減価値	Economic Capital	
12	資源枯渇の抑止	水資源枯渇に起因する下痢に伴う所得損失回避の価値	Health	
13		水資源枯渇の抑制に伴う医療費削減の価値	Health	

CO<sub>2</sub>排出削減による  
直接的な価値



# 算出結果

## 「気候変動問題へのチャレンジ」による社会インパクトを算出

インパクト会計		(2024.4-2025.3)	(千円)	
[A] 売上収益 <sup>※1</sup>				
[B] EBITDA				
[C] インパクト	直接的価値			
	間接的価値			
	紛争激化の抑止	紛争による死者の低減に伴う所得損失回避の価値		
		紛争の抑制に伴う医療費削減の価値		
		紛争の長期化によるGDP低下回避の価値		
	低栄養の抑止	隠れ栄養失調の抑制による医療費削減の価値		
		飢餓による死者の低減に伴う所得損失回避の価値		
		飢餓の抑制に伴う医療費削減の価値		
		栄養不足による生産性低下を回避した価値		
	食糧安全保障の維持	食糧価格の安定化に伴う最終消費者の可処分所得増加の価値		
	居住地移動の抑止	気候変動由来の土地喪失に伴う気候難民の不動産損失回避の価値		
	生物多様性の維持	生物多様性保全にかかるコストの削減価値		
	森林破壊の抑止	森林保全にかかるコストの削減価値		
	資源枯渇の抑止	水資源枯渇に起因する下痢に伴う所得損失回避の価値		
		水資源枯渇の抑制に伴う医療費削減の価値		
<b>Total Impact<sup>※2,3</sup></b>				
<b>売上収益比 (<math>=[C]/[A]</math>)</b>				
<b>EBITDA比 (<math>=[C]/[B]</math>)</b>				

※1：国内即席めん事業、国内非即席めん事業、海外事業の全事業合計の売上収益（2024年度 通期決算報告書の数値利用）

※2：直接的価値はIFVIが示す「CO<sub>2</sub> 1tあたりの社会的コスト」を用いて算出。間接的価値として算出したインパクトと一部重複の可能性有。

※3：貴社内データ収集可否の観点より、Scope2&3のみでインパクト算出（Scope1は貴社における最新年度のCO<sub>2</sub>削減量データが収集できず対象外）。

# 算出結果（例）

## （例）隠れ栄養失調抑止による医療費削減の場合

間接的価値

気候変動による  
Well-Being  
毀損額



日清による  
気候変動の  
抑制



先進国における隠れ栄養失調者数

出所：IMF / 厚生労働省

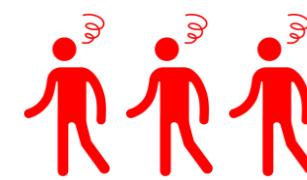
742,359,612人



気候変動による影響の発生確率

出所：IPCC(気候変動に関する政府間パネル)

32%



先進国における1人当たり医療費

出所：IMF / WHO

\$ 7,142



ドル円換算レート

出所：弊社決算短信

\$ 145



気候変動抑制における  
日清の貢献率



CO<sub>2</sub> 削減

0.0000123%



日清のEFCによる  
TotalのCO<sub>2</sub>削減量 (t) ≈1

出所：弊社データ

319,792t



産業革命前～現在までの  
総CO<sub>2</sub>排出量 (t) ≈2

出所：IPCC

2,953,300,000,000t

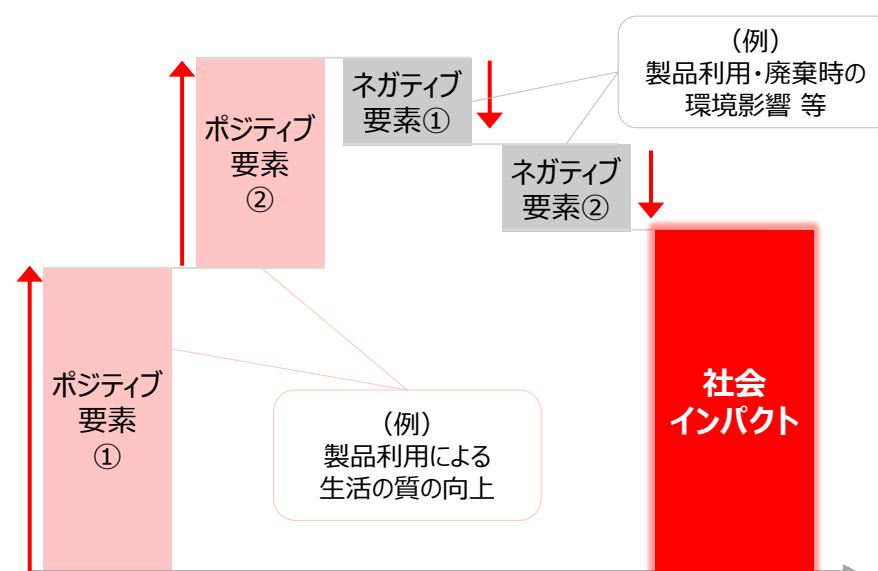
# 持続可能なパーム油調達に関する算定

持続可能なパーム油（RSPO認証油）使用による自然保護や排出ガス管理（CO<sub>2</sub>排出削減）、労働環境（賃金是正）等について、マクロデータ等を用いてロジックを構築/金銭価値換算

## 考え方

製品の取得、利用、廃棄において創出すると考えられる  
ポジティブ/ネガティブ両面でのインパクトを金銭価値換算、  
これらを積み上げてトータルのインパクトを算定

※ 企業毎カスタムの余地が大きい



## 持続可能なパーム油調達により創出される社会インパクト

分類	社会価値
自然保護	生態学的/社会的/文化的価値の高い土地の保全に貢献した価値
農薬管理	適正な農薬使用により生態系保全に貢献した価値
排出ガス管理	農園開発審査を通じてCO <sub>2</sub> 排出回避に貢献した価値
	RSPO認証によってCO <sub>2</sub> 排出量削減に貢献した価値
労働	賃金の是正に貢献した価値
	長時間労働の是正に貢献した価値
	強制労働の防止・労働条件のは正に貢献した価値
ジェンダー	女性の雇用促進に貢献した価値
	女性への平等な研修機会の提供に貢献した価値
	女性に活躍機会を提供した価値
環境影響	パーム油生産時に排出しているCO <sub>2</sub> /汚染物質の環境影響 (マイナスのインパクト)

# 持続可能なパーム油調達の算定結果/評価

持続可能なパーム油（RSPO認証油）の調達によりプラスの社会インパクトを創出を確認。また、当社としても認証パーム油の調達コストを上回る社会インパクトを創出できていることを確認

## 計算式および算出口ジック例

### <計算式イメージ>

当社がRSPO認証パーム油を調達することによる社会的インパクト

= **RSPO認証がもたらす社会的インパクト(①)×当社貢献割合(②)**

- ①：自然保護+農薬管理+排出ガス管理+労働+ジェンダー – 環境影響
- ②：全RSPO認証パーム油生産量のうち当社調達数量

### <各社会的価値の算出口ジック詳細（例：排出ガス管理）>



## 今回の算定結果

製品インパクト会計 (2022.4-2023.3) (億円)			
[A] 売上収益※1		[B] 製品インパクト	
品質	有効性 基本的ニーズ	環境	利用段階
			Total Impact
売上収益比 (=[B]/[A])			

(参考) 1製品当たりのインパクト (= [B] / 2022年度の袋麺・カップ麺の販売食数<sup>※2</sup>)

※1：グローバル全地域での即席めんの売上収益（2023年3月期、有価証券報告書の数値利用）

※2：製品食数(個数)は、日清食品・明星食品における2022年度袋麺・カップ麺の販売食数合計（2,718,820千食）に2022年度RSPO認証パーム油使用割合（37.7%）を掛けた数値を利用

## 評価

RSPO認証パーム油調達については、単純なコスト増でなく、**調達コストを上回るプラスの社会インパクトを創出していることを定量的に確認**  
→**事業継続上の課題対策だけでなく、社会へのプラスの価値提供**



Fin

